

第 25 期

2022年4月1日から

2023年3月31日まで

決 算 公 告

パナソニック インフォメーションシステムズ株式会社

貸 借 対 照 表

(2023年3月31日現在)

単位：百万円

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	47,549	流動負債	17,337
現金及び預金	59	買掛金	10,781
受取手形	11	未払金	1,561
売掛金	18,097	未払費用	1,695
契約資産	14,533	未払法人税等	318
商品及び製品	70	前受金	830
仕掛品	0	預り金	30
前払費用	6,663	賞与引当金	1,334
未収入金	304	その他	785
預け金	7,169		
未収還付法人税等	429	固定負債	1,183
未収消費税等	174	リース債務	935
その他	33	その他	247
固定資産	11,397		
有形固定資産	3,763	負 債 合 計	18,521
建物	520	(純 資 産 の 部)	
工具、器具及び備品	1,533	株主資本	40,146
リース資産	1,537	資本金	1,040
建設仮勘定	172	資本剰余金	870
		資本準備金	870
無形固定資産	2,691	利益剰余金	38,235
ソフトウェア	2,188	利益準備金	10
ソフトウェア仮勘定	503	その他利益剰余金	38,224
その他	0	繰越利益剰余金	38,224
投資その他の資産	4,942	評価・換算差額等	279
投資有価証券	432	その他有価証券評価差額金	279
関係会社株式	203		
関係会社出資金	239		
長期前払費用	1,559		
前払年金費用	619		
繰延税金資産	1,632		
その他	256		
		純 資 産 合 計	40,425
資 産 合 計	58,947	負 債 純 資 産 合 計	58,947

損 益 計 算 書

〔 2022年4月1日から
2023年3月31日まで 〕

単位：百万円

売上高		126,378
売上原価		116,660
売上総利益		9,718
販売費及び一般管理費		4,247
営業利益		5,470
営業外収益		
受取利息	14	
受取配当金	273	
固定資産売却益	46	
違約金収入	28	
その他	0	363
営業外費用		
支払利息	21	
固定資産除却損	111	
為替差損	221	
その他	1	356
経常利益		5,478
税引前当期純利益		5,478
法人税、住民税及び事業税	1,828	
法人税等調整額	△ 151	1,676
当期純利益		3,801

会社計算規則に基づく公告事項

個別注記表

2022年4月1日から
2023年3月31日まで

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関係会社出資金……………移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(2) 棚卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

①商品及び製品……………移動平均法

②仕掛品……………個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)……………定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)……………定額法

市場販売目的のソフトウェアおよび収益の獲得を目的とした自社利用のソフトウェアについては、将来の収益が確実と認められる期間(3年以内)、社内利用による費用削減が確実なものについては、社内での利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末までの貸倒実績が僅少であるため、一般債権に係る実績繰入率を零としております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

・過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、年金資産から従業員への平均残余支給期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、情報サービス事業ならびにこれら付帯業務を主な事業として取り組んでおります。

これらの主な履行義務は、契約上合意した顧客のための各種ITサービスおよび契約に基づく顧客仕様のソフトウェアの開発です。

契約上合意した顧客のための各種ITサービスについては、主にサービス提供期間に応じて収益を認識しております。

契約に基づく顧客仕様のソフトウェアの開発については、開発中のシステムを他の顧客又は他の用途に振り向けることができず、完了した作業に対する支払いを受ける強制可能な権利を有しているため、履行義務が一定の期間にわたり充足される取引と判断しております。発生原価に基づくインプット法によって、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,625百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	9,593百万円
短期金銭債務	1,452百万円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引の取引高	
売上高	3,509百万円
仕入高	1,162百万円
営業経費	256百万円
営業取引以外の取引高	
受取利息	14百万円
受取配当金	270百万円

税効果会計に関する注記

- 繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、減価償却超過額、繰延資産等であります。
- 当社は、当事業年度より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方方法人税並びに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。
また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計処理の変更による影響はないものとみなしています。

関連当事者との取引に関する注記

- 親会社及び法人主要株主等

単位：百万円

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	パナソニックホールディングス株式会社	被所有 間接100%	電子・電機機器等の製造及び販売	業務受託料	891	売掛金	414
				システム開発受託料等	2,448	契約資産	1,962
				商品の販売等	6		
				短期預託	8,125	預け金	7,169
				預託利息	14		
				通算税効果額の授受	1,163	未払金	1,163

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- 業務受託料については、市場価格および総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
 - システム開発受託料等については、市場価格および総原価を勘案して当社希望価格を提示し、案件毎に価格を決定しております。
 - 商品の販売等については、市場価格を基に価格を決定しております。
 - 短期預託はグループファイナンスによる取引であり、預託金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
なお、短期預託に係る取引金額は期中の平均取引高を記載しております。
2. 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。

2. 兄弟会社

単位：百万円

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	パナソニックオペレーショナルエクセレンス株式会社	—	情報システムサービス等の提供	業務受託料 システム開発受託料等 商品の販売等	58,567 16,198 2,692	売掛金 契約資産 前受金 その他 (固定負債)	9,195 9,379 547 6
親会社の子会社	パナソニック株式会社	—	情報システムサービス等の提供	業務受託料 システム開発受託料等 商品の販売等	10,312 6,370 903	売掛金 契約資産 前受金	2,834 2,335 82
親会社の子会社	パナソニックコネクタ株式会社	—	PC貸与サービス運営の委託等	業務委託料等	7,163	買掛金	631

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 業務受託料については、市場価格および総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。
 - (2) システム開発受託料等については、市場価格および総原価を勘案して当社希望価格を提示し、案件毎に価格を決定しております。
 - (3) 商品の販売等・業務委託料等については、市場価格を基に価格を決定しております。
2. 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 3,793円86銭
2. 1株当たり当期純利益 356円81銭